

二宮町役場新庁舎建設特別委員会議記録

1. 期 日 平成 31 年 4 月 24 日(火) 開会 9 時 30 分
閉会 12 時 03 分

2. 場 所 第 1 委員会室

3. 議 題

1. 基本構想・基本計画案について

(1) 学校再編成について(教育総務課)

(2) 質問事項への回答(企画政策課)

4. 出席者 根岸委員長、渡辺副委員長、羽根委員、松崎委員、坂本委員、小笠原委員
露木委員、大沼委員、野地議長

執行者側 副町長、政策担当部長、企画政策課長、施設再編推進班長、
施設再編推進班新庁舎担当、教育長、教育部長、教育総務課長

傍聴議員 5 名

一般傍聴者 6 名

5. 経 過

1. 基本構想・基本計画案について

(1) 学校再編について

委員長 二宮町役場新庁舎建設特別委員会を開催する。議長より一言挨拶願う。

議長 議題を見るといよいよ本格的に中身の議論に入れるのかなと思う。特別委員会だが、勉強会と違い、議会の総意を求める前段というか、細かいところを掘り下げて、町民のためになるような特別委員会になっているので、町民に聞かれても答えができるように、自分の意見が変わるときもあるかと思うが、その理由をはっきりと示せるように深く質問や意見をし、特別委員会として成功できるよう、皆さまにご協力願う。

委員長 次第のとおりに進めるが、本日の議題は基本構想・基本計画案についてである。前回の委員会では、庁舎の場所の選定との絡みで、学校再編についての研究が多くあった。4月に町の素案が出されるとのことなので、本日の特別委員会では、次第(1)教育委員会より資料に基づき、説明をしていただく。素案の質疑終了後、教育委員会の職員の方は退席していただくことにする。明日の全協でも少しやり取りができるかと思う。今日はたくさんあるので、教育委員会については最初のほうで済ませていただくようご協力願う。その後次第の(2)として4月15日の委員会により6項目の質問を町に提出した。その回答を企画政策課より説明していただく。6項目は次第の裏面にあるので参照していただきたい。質問事項だが、改めて報告するが4月11日9時半から11時半ごろ特別委員会の勉強会を開催した。講師は釜野地区

在住の土屋さんを招いた。土屋さんは建設会社に長く勤めており、一級建築士として、さまざまな建設事業に係っており、専門知識がある。また、土屋さんは町民説明会にも出席されており、私たちは専門的な見地より話を伺った流れがあり、質問項目を抽出した。今日は、その回答いただくことができ、今日はそのやり取りに加えて、委員の方からも新しい質問があるなら活発に議論いただきたい。

議長 言い忘れたが、途中公務が10時から重なり一度中座するのでご了承願う。

委員長 次第に戻り、学校再編について執行者の説明願う。

教育長 本来なら議員全員と会って話を聞き、説明や質問等に答えなければならぬということ明日の議会全員協議会で同じことを説明させていただく。しかし、私は公務で別の会議があり、出席できないので今日この場でできる限り答えさせていただきたいと思う。素案ということで学校のことについてまとめさせていただいた。これから住民説明会、意見交換会を各地区で行い、説明していくが、今回素案について説明させていただく。

教育部長 小中一貫教育校設置のための計画について説明させていただく。新庁舎の整備の計画を作成していく中で、学校の方向性が重要であることから、まだ途中あるが本日説明させていただく。資料にはないが、先に方向性について口頭で説明させていただく。町の教育委員会では小中一貫教育の導入について平成28年度から取り組んでおり、平成30年度には、町民の方々の参画をいただき二宮町小中一貫教育推進研究会を設置し、小中一貫教育校を設置するための学校の再配置について具体的な目標をとりまとめたところである。これをうけ、現在教育委員会では、小中一貫教育設置計画を策定しているところである。今申し上げた小中一貫教育校設置計画だが、これまでの説明の中では、学校再配置実施計画という名称で説明していた。現在策定している計画だが、小中一貫教育の内容であったり、それを行う小中一貫教育校を設置するために必要なこと、またその方策として学校の組み合わせや配置を示すものになっており、なぜ小中一貫教育を行うのか、小中一貫教育の内容はどのようなものか、どういうメリットがあるのかが大事な部分であり、それらをきちんと計画の中で説明して、こういう学校の形がよいと示せる計画内容にしてまいりたいと考えている。このようなことで学校再配置実施計画から小中一貫教育校設置計画ということで名称を変更させていただきたいと考えている。作成にあたり、小中一貫教育の内容についてこれまでの研究成果をまとめていくとともに、学校の配置については小中一貫教育校推進研究会の報告を踏まえて方向性を整理していく。学校を取り巻く環境については、支援を必要とする児童・生徒の増加、学習内容が高度化することへの対応、一色小学校については単級化への対応ということで適正な学校規模の確保というようなさまざまな課題がある。それに対応するための方策として、小中一貫教育があるが、その中で本日は、小中一貫教育のかたち、配置について今後の計画の中で示す方向性の案を説明する。資料になくて恐縮だが、中期的な目標としておよそ10年後をめどに2校の施設一体型の小中一貫教育校の設置を目指していきたいと考えている。こちらの設置の場所だが、現在

の二宮中学校と、一色小学校がある場所で通学距離、学校の立地、施設状況などを勘案してとのことである。10年後をめどにと申し上げたが、それまでの10年間はどのようにするのかという点、一色小学校については、今の6年生が卒業すると、6学年全て1クラスになる。児童・生徒数を予測しながら、今のところ4年後の2023年ごろをめどに、二宮西中学校を一色小学校に移転し、施設一体型の小中一貫教育校を設置することを考えている。これにより一色小学校の単級化は解消されないが、中学生が同じ施設にいますので、児童・生徒の交流の機会が増える。教職員が全体的に増えるので役割分担ができ、負担軽減が図られるというメリットがある。一方、山西小学校については一学年2クラスが維持されるので、西中学校との分離型の小中一貫教育校ということを考えている。これと合わせて二宮小学校と二宮中学校も分離型の小中一貫教育校を考えている。今の計画だと4年後を目途に施設一体型の小中一貫教育校が1校、分離型の小中一貫教育校が2校設置するという点で小中一貫教育をスタートさせるというような計画案になっている。以上のような内容を素案ということで表紙と中身の柱立てだけだが示し、この計画のほうに内容に盛り込んでまとめてまいりたいと考えている。策定までのスケジュールであるが、これまで地区長、地域の方、PTAの方に今のような内容の説明をさせていただいている。教育委員会の定例会だがあらあらだが素案のかたちで協議を行い、来月5月の定例会に向けて案をとりまとめて案の決定を行ってまいりたいと考えている。その後、政策会議を経て、6月の議会全員協議会で案を議員の皆様にご説明させていただき、夏休みにかけて、各学校5箇所、ラディアンを含めて今のところ6箇所保護者の方、地域の方と意見交換会を予定している。このような過程を踏まえて、ここには3月とあるがなるべく早い時期の計画策定を目指している。

渡辺

4年後のあり姿ということだったが、二宮小学校、二宮中学校は分離型の小中一貫校で、一色小学校と西中学校は施設一体型の小中一貫校だが、山西小学校の扱いが分かりにくい。小中一貫校に入れてしまうと、西中学校がばらばらになると想像してしまうが、山西小学校の扱いについて確認したい。

教育部長

山西小学校は、施設分離型の小中一貫教育校になる。西中学校が山西小学校と一色小学校がどちらとも連携することになり、西中学校と山西小学校の施設分離型の小中一貫教育校になる。そこで西中と山西小学校が連携したカリキュラムにより、教員、児童・生徒の交流を図りながら一貫教育を進めていく。二宮中学校と二宮小学校の分離型と内容的には同じで、分離型の小中一貫教育校になる。

渡辺

他のところでは、中学校を頭にして、2校とか。小学校は、複数を含めて一貫教育校とするイメージがあるが、西中を頭にして3校を一緒にして小中一貫校ではないわけか。小中一貫教育校といってもそれぞれ小学校、中学校独立してある。三鷹市の例では、それをひとくくりとしてなんとか学園と呼んでいるが、少し言葉が少し混同する。学校主体としての小学校、中学校としても一貫校というのが言葉として誤解というか、分かりにくいと思うが、その辺も区別する考えはあるのか。

教育長 小中一貫教育校のあり方についていろいろパターンがいろいろある。一体型、分離型があったりする。今、私たちが提案しているのは一体型、分離型の兼用ということになる。一色小、山西小、西中が一体型と分離型の混在したかたちになる。中身については精査していく必要があるが、西中学校の教員が山西小学校と一色小学校の強化にサポートしていくことは考えている。

教育部長 渡辺議員からの提案について、ひとつの方法だと思うのでこれから詳細について検討していきたいと思う。

委員長 初めてで、基本的事項を聞きたくなることは分かるが、特別委員会では庁舎のことで関連するようなところで質問していただきたいと思う。

露木 西中は早ければ4年後に空くということだが、教育委員会に聞くことか分からないが、活用とか。早くても4年後、10年後となるので2段階なのでコストが一回で済むことが2回になると思うが、その辺の全体像を教えてください。

政策担当部長 本日は前回の庁舎の委員会で学校がどうなるのかという質問が多かったので、教育委員会にも出席要請があった。その中で基本的な考え方が示されたので、それを受けてわれわれの資料に公共施設再配置の全体として説明資料があるので、そちらで説明させていただきたい。財源についても、学校の改造だとか、そこらへんの話を含めて後ほど報告させていただきたい。

委員長 細部まで説明を受けていない中でになってしまうが。

羽根 スケジュール案についてだが5月23日に素案決定となっているが、その後6月6日も素案となっているが、どこで素案でなくなるのか教えていただきたい。

教育部長 資料が間違っていた。5月23日の教育委員会議では素案ではなく、案の決定になり、さきほどの説明と違っていた。その後6月の政策会議でも案について説明をし、全員協議会でも案についての説明がある。案にもとづき、地域に出向き意見交換会をさせていただく。

羽根 そうすると6月25日では案になっており、その後の意見交換会の間でもずっと案でよろしいのか。

松崎 小中一貫になることにより、何が変わるのかということを確認してほしい。

(「質問がおかしい。役場新庁舎のことなのに」との声あり)

委員長 基本的なことは明日願います。

議長 確認させていただきたい、明日は小中一貫教育校設置計画の素案の内容全体が報告いただけるという理解でよろしいか。せんだって、教育委員会で計画素案が出ていたが、それが示されないと質問が進んでいかない。明日の全協で示されるのか確認させていただきたい。

教育長 明日の全協では、今日と同じものを出すつもりである。ホチキス止めの素案を見ていただくと分かるが1から11までを教育委員会で煮詰めている。煮詰めたものをさらに精査し、案というものにひと月いただいたので、次回の教育委員会議の前に、計画を素案から案に変えていく作業をしていくので、今の段階で皆さんに示せるのは柱立ての骨子である1から11とスケジュールとアナウンスの日程である。

議長 5月23日まで我々は素案の内容を我々に確認・報告されることはなく、詳細については分からないまま検討を進めていくということになるろうかと思うがそのとおりでよろしいか。

教育長 申し訳ないがそのようになる。具体的な細かな作業を今進めている。そこについては流動的なところがある。今後意見交換会を聞いたうえで、例えば学区再編とか、線引きをし直すとか、そういったところを町民の皆さんの意見を聞いて正しいものを作って計画というふうにするので、今の段階で示せるのはここまでである。

議長 異論を唱えるが、庁舎の建設にあたり、案を取る、取らないで動いている。その中では今後の学校の施設がどうなるか大きなウェイトを占めているというふうに感じている。その中で町民のご意見を聞き、教育委員会を進めながら素案を外すということだが、議会の意見を聞かないまま素案を外すという教育長のお答えだが、そんなことでよろしいのか。素案を外す時に議会にも報告して議会の中でどういう意見があるか聞くべきだと思うが、そのお考えがない。その計画がないなら変えていただきたい。

教育部長 日程的なことがあったので、今回こういうスケジュールを示した。夏休みの時期に地域や保護者の方に案のかたちで説明させていただきたい。素案から案ということで素案をある程度まとめた形で議員の皆様には説明をする機会あれば説明させていただきたいが、議会全員協議会の日程を見ると、次は6月25日で、5月の議会全員協議会でそこで示すことができれば素案ということを示すことが。

(「素案ではないと思うが」との声あり)

案はその時点では定例会で。

(「23日で案にしているのでは」との声あり)

5月の議会全員協議会の日程が把握していなくて申し訳ない。その後の町の政策会議でも協議することになっているので6月の議会全員協議会とさせていただいた。素案というかたちでよろしければ5月の議会全員協議会で説明することは可能である。

議長 4回目なので要望する。PTAや地区長に対して素案の説明をしているわけ

である。議会に対しても素案の説明をするのは当然のことである。日程を加えて調整していただきたい。資料において訂正を求めるものだが、新庁舎建設特別委員会になっているが、役場新庁舎ということで特別委員会になっているので正式名称でうたっていただきたい。

教育長

意見を謹んで受けさせていただき、素案から案にさせていただくときは議員の皆様にお諮りさせていただき、説明させていただく。

委員長

設置計画策定のスケジュールのもう一度、確認させていただきたい。4月4日の流れだが、新庁舎特別委員会で素案の骨子について説明で、25日も全協で設置計画の素案の骨子について説明。次の5月末までの説明会だが、その前の5月23日の教育委員会議のほうの説明会よりも先にくる。説明会は5月31日と6月1日、2日となっているので23日で設置計画の案が決定される。その後の庁舎の町民説明会において設置計画の素案についてのアナウンスなのか。

(「先ほど案と言ったではないか。23日から全部案である」との声あり)

これが前後している。

(「こちらの資料が間違っていた。」との声あり)

建設説明会も案か。決定された案を。だからそれまで議会も分からないという話だったのか。

教育部長

素案と案が間違えていたので分かりにくくなっている。5月24日の全協の時には、内容をここで説明することができる。教育委員会のほうで方向性は決まっているので説明することができる。ただ6月に政策会議を予定しているのでそこで予定が少し前後してしまうことになる。先ほど地域の方やPTAの方に素案の説明をしていると話があったが今ここで説明した内容までである。資料をお見せして説明していることはない。教育委員会の定例会で初めて素案というかたちで内容を協議した。

委員長

案を丁寧に詰めていきたいということだと思う。町民説明会だが教育委員会も一緒に出席されているのか。

政策担当部長

新庁舎の町民説明会をもう一度やることになっているが、前回の特別委員会の中でも副町長から発言があったと思うが役場全体として説明できるような体制をとりたいと思う。

副町長

今日、教育委員会が出席されたのは、二宮西中がこの10年の間に、この4、5年の間に公共施設のひとつとして空くということを説明しに来られた。再配置計画については明日や5月や6月の全協もあり、意見を伺った上で町民への説明会を夏休みの期間開くということである。今日は教育委員会の再配置計画を議員の皆様説明するというよりは二宮西中が空くということを教育長が明日全県の教育長会があって来られず、今日来られたということで混乱していたのでそろそろ退席してもよろしいかと思うが。

委員長

今副町長がおっしゃったことについては、こちらのほうで後ほどお答えいただくということか。これで教育委員会に退席していただきたいと思う。

休憩 10時05分

再開 10時06分

委員長

では(2)に進む。
説明をお願いする。

企画政策課長

皆さまから頂いた質問事項の回答を先にさせていただきたいと思う。次第の裏面が、先日皆さまから頂いた質問であるが、1つ目はボーリングを平成31年度中に実施できるかというところで、こちらについては先日出席させていただいた土屋さんの勉強会時にもあったが、元々は基本設計が終わった後にボーリングを実施する予定となっていたが、これは埋蔵文化財の調査を先にやらないとボーリングができないというのがあったが、このことについて教育委員会と通して、県の教育委員会に相談させていただいて、先にボーリングを行って問題がないという回答をやっていただいたため、ボーリングを先に行いたいと考えている。ただ、平成31年度中となると、まだ予算を持っているわけではないため、これからできるだけ早くやっていきたいという事が、今のところの回答である。

2つ目の免震、耐震、鉄骨、鉄筋それぞれの位置づけという事だが、別のA3資料にある一般的な比較検討図であるが、建築の構造を示したものが1枚目に5種類、2枚が耐震工事の特徴や設計に係る手法やコストを付けさせていただいている。1枚目の1番右側の木造というのが一般住宅だが、今役場庁舎を建てるにあたって、考えられる構造が、左から鉄筋コンクリート、鉄骨鉄筋コンクリート、鉄骨造が2種類、通常の鉄骨、重量鉄骨と軽量鉄骨でつくるもの。この4種類が庁舎を建てる場合に考えられるもの。下から4つ目にそれぞれのコストが書いてあるが、コストはものによって多少上下はあるが、あくまで建物を建てた時なので、ボーリングしてコストが変わってることがある。対応年数についてだが、鉄筋コンクリートは1番長い。重量鉄骨、鉄筋コンクリートの差が10年くらいあるが、これが一般的である。1番下のところに庁舎の事例という事で、全国の庁舎のがどういうつくりになっているか示させていただいている。2枚目の耐震構造だが、これについても1番下のところで全国の庁舎がこういう構造か示している。昨年2月の説明会の時点では、27億円程度で示させていただいたものは、免震構造のRC造である。こちらについては、1番安全で、高いというものである。構造についてだが、1番町が2月の時点でこれを選んだわけは、今までは耐震構造で問題はなかったが、1日に震度7の地震が2度来たという事例が今までなかった。これまでは震度7の地震が来ても、次来るまでに補修をして、また耐えられるようにしていれば問題なかったが、1日に2度来た際に、耐震補強している庁舎も崩れたということを受け、それ以降、建てている庁舎、開成町もそうだが、揃って免震構造にしているのが現状である。当然、コストを下げていかなければならないため、望ましい方法としては、やはり免震は高い。この中で1番左のRCの耐震構造が庁舎の事例にある西原村というのがあるが、これが耐震構造で比較的成本が安いものである。これは熊本震

災で一番被害が大きかった隣町の錦町がこの構造であり、被害をあまり受けず、その後も継続して役場を使っている。構造によっては耐えられるということが分かったため、現在、この役場について研究中であるが、ホームページを確認する限りでは比較的、建物自体にデザイン性がなく、簡単な窓が付いているだけでガラス張りの部分もない簡単な造りである。さらに特徴としては2階建てであり、やはり階数が減ると耐久性も出てくる。こういった調査を現在行っている。まだ確定の情報を出せない為、5月にははっきり言えるよう準備を進める。

3つ目のIS値の目標値はどこにあるのかという質問についてだが、まずIS値というのは今建っている建物がどの程度の強度があるかというのを示すものである。既存の建物を耐震診断するとIS値が出てくる。新築に関しては、建築基準法に則って建物を建てた場合、強度な構造になっていないと建築基準法の違反になってしまう。建てた瞬間の建物をすぐに耐震診断した場合、1.0以上の数値が必ず出ないと、申請の構造と違う構造になっているため、必ず1.0以上は必ず出る。それか欠陥住宅か建てている間に地面が液状化しているかのどちらかである。目標値と言われると正確な数値としては出ないのが現状である。

4つ目の4,800㎡という規模から変更又は縮小されるかということだが、こちらについては、2月の説明会以降コストを下げてということで色々検討しているが、当然、面積の見直し、下げられるところは下げていきたいと考えている。ただ、元々目標としているのが、役場機能を集約する、いわゆるワンストップである。今現在だと、教育委員会の建物、それから保健センター、これらを庁舎の中に組み込み、役場1か所に行けば色々なことが片付くというかたちをとりたいという考え方は変わっていないため、できる限り見直しをしていきたいと考えているが、具体的なレイアウトやどこまで縮小できるかということは、基本設計をしてみないと、どこまで詰められるか正確な数字は出ない。できる限り縮小を目指しているということしか言えない。

5つ目の基本設計の約5,000万円の策定方法とどのように考えているかということだが、5,000万円の根拠については、町の方で設計会社等に4,800㎡で4社から見積もりを取り、その後、近隣で建てているところの基本設計の金額を比べ、妥当な数字として出している。業者との契約方法についてはこれからになるが、一般競争入札になるのではないかと考えている。

最後6つ目の町民説明会には、どのような説明内容をもって臨むのかということだが、別冊子にて最終版ではないが、今現在こういう流れでというのを本日示させていただくので、担当より説明させていただく。

施設再編推進班
新庁舎担当

それでは6つ目の質問について説明させていただく。町民説明会では大まかな流れとしては、基本構想・基本計画の案を作成するにあたってのこれまでの流れ、新庁舎建設検討町民説明会はパブコメ、町民検討会とこれまで頂いた主な意見の整理、新庁舎の必要性の確認と、基本構想の案を取るという段階の中で、決めたいこと、主に場所や規模、基本校正。耐震性のない庁舎が熊本地震で多数崩壊してきたが、その時の状況はどのようなものか、どのような被害が実態としてあったのかということ。あと、全国で庁舎が耐震化されていないのが28.4%ある。残りの自治体も前回町民説明会でも説明しているが、市町村役場地方緊急保全事業の交付金を受けて、動きだしていると

いうことを説明したいと思う。詳細についてはお手元のパワーポイントの資料が作りかけではあるが、ご覧ください。平成 28 年から庁舎の老朽化、耐震性の低さが課題となり、熊本地震から 3 年になるが、庁舎の耐震性に焦点があたった。議会からも庁舎の耐震性についてという質問が相次いでいる。平成 29 年になり、役場調査整備手法調査報告書をまとめ、庁舎の脆弱性と老朽化、バリアフリー対応レベルの低さ、利便性、行政機能の集約の点からラディアン周辺への移転を示した。続いて、役場庁舎については、公共施設の再配置と別に進めることを示した。

2 ページ目になる。平成 30 年度になり、新庁舎整備に関するアンケートを取らせてもらっている。5 月から実施し、町民の方に無作為抽出で 1,000 人に送付し、36.2%の回答をいただいている。統計の信憑性が問われるが、±5%に入っているため、有効な数字である。この時のベスト 5 は、記載通りである。1 番は防災拠点としての安全性・安心であるということに非常に関心が高かったことが分かる。続いて、意見募集（パブリックコメント）として募集をさせていただいている。平成 30 年 11 月から 1 か月募集して、11 名の方から 55 件の意見があった。こちらホームページでも町の検討をお示しさせていただいているが、この時に 1 番多かったのは、町民機能に対する意見がもっとも多くあった。授乳室や売店の有無、町民活動が有効に使える機能についての意見を多くいただいた。

続いて 3 ページ、スライドのページで 5 枚目のスライドになる。庁舎建設町民検討会の結果ということで、こちらが教育の専門家、環境の専門家、環境の専門家、大学教授、地区長、町民活動団体、公募町民から構成される委員会を設置し、平成 30 年 12 月から計 3 回実施してきた。今回、添付の資料で二宮町役場新庁舎建設基本構想・基本計画に関する意見書ということで、前回の委員会で示すと回答しているため、今回付けさせていただいた。この中の意見を抜粋して、先ほどの 5 番目のスライドで目標年数設定や施工管理の徹底、現場チェックや将来へのシミュレーションや機能の整備等を分かりやすくするよう意見をいただいた。

続いて 6 枚目のスライドである。平成 31 年 2 月 16 日の午前、午後と 17 日と 3 回にわたり新庁舎建設町民説明会を開催した。この時の意見としては、1 位で財源や借金の心配、2 位で地区会館や学校等、他の公共施設との関連を示してほしい。3 位で耐震構造と費用対効果についてという意見をいただいている。今回、非常にここらへんに焦点が当たっているので、次回の説明会での回答という部分であるので、3 点に焦点をあてて、説明を進めていくつもりである。続いて 7 枚目のスライドだが、こちらが消防庁の状況調査で全国の自治体の耐震状況を示して資料である。全国で庁舎が耐震化されていない未耐震の自治体が 28.4%という状況である。この中で、さらに今後の庁舎耐震化の多様状況が定まっていない、二宮町も未定のところで示されている。神奈川県内では大磯町、湯河原町、二宮町の 3 町のみで、全国で見ても、わずか 8.5%ということで、ほとんどの自治体が耐震化されているという状況である。その中に下の 8 枚目のスライドに熊本地震の関係で、震度 7 の地震が二宮町を襲ったらということで、この熊本地震の中で庁舎が損壊して自治体が 5 つあり、それを示している。左から、宇土市、八代市、益城町、大津町、人吉市。この中で 1 番被害が大きかったのが、左の宇土市、続いて益城町、先ほど課長から話があったが、耐震補強していたにも関わらず、IS 地

は出てこなかったが耐震補強してあるということは役場庁舎においては 0.9 はあったと思われる。それにも関わらず、庁舎が倒壊している。震度 7 を益城町役場は 2 回受けている。被災状況は宇土市や益城町は大破しているという状況で、その日から使えなく、外に出た状態から再復帰をスタートしているという状況だったと聞いている。

9 枚目のスライドは宇土市の例だが、4 階の部分は柱が割れ、ぐちゃぐちゃになっている。それ以外にも多数のクラックが入っており、まず逃げろということで、庁舎から逃げ出したという話を聞いている。これによって何が困ったかという、まず何もできないということである。

10 枚のスライドにあるが、電気は延長コードで引っ張ってきて少し付くが、パソコンがないため、ホームページ等の更新作業や情報提供すらできなく、電話もなく、大パニックに陥ったと聞いている。そうすると、県や国への支援要請すらどこにうかければいいのか分からない状況となったり、当たり前だが市外の被災状況も把握できず、どこで何が起きているか分からない。これではどうにもならないため、5 日後に体育館へ移転し、町復旧作業にあたるが、パソコンが使用できないという状況のため非常に苦労したということを知った。実際の資料の中にはその他にも、道路が陥没したり、通れなくなったという状況に対応が足らなかつたり、ゴミがぐちゃぐちゃになってしまった状況について、町民説明会の場では用意したい。

先程、庁舎のスクリーンの中で、免震構造、耐震構造の話があったが、熊本地震を耐え抜いた庁舎がどういうところがあったかというのを 11 枚のスライドで示している。こちらは山鹿市役所である。平成 26 年に免震構造の庁舎として竣工している。熊本県内には当時、免震構造のマンション等の建物が庁舎や市民病院も含め 25 あったと聞いているが、免震構造の建物は被害がほとんどなく、基本的に揺れが 2 分の 1 程度に軽減されるため、全く揺れないというわけではない。ただ、軽く揺れる程度で済んで、直ぐ復旧対応にあたり、他の自治体へ応援にまわられる余力があったと聞いている。県内においても、前回の町民説明会資料にもあるが、この免震構造の庁舎が非常に新しく建てるところでは多い。茅ヶ崎、小田原、平塚、藤沢、開成などがある。

12 枚目のスライドは免震でなければダメなのかということだが、そういうわけではなく、西原村役場は益城町の隣にあり、同様に震度 7 を 2 回被災している。先ほどの飾り気のないデザインというのはまさにこの通りで、窓も小さく、コンクリートで囲まれている。裏から見るとさらに窓がない。刑務所ではないが、非常にデザイン性がない。車で急ブレーキくらいの勢いの揺れのため、揺れるのは揺れ、建物内の書類は飛んでいってしまい、中はぐちゃぐちゃであった。RC 造だと壊れて力を受けると側面があるため、その日はまず点検をしようということで、庁舎からまず逃げて、翌日点検して大丈夫そうだから災害復帰にあたろうというような流れで、2 日後から業務継続ができた。

続いて、公共施設の統合についてだが、先ほど、学校の関係で話があったが、町全体に関する直近の流れをここで説明する。13 枚のスライドである。当初からお話しさせていただいているが、庁舎関係をラディアン周辺に新庁舎移行ということで、役場庁舎、教育委員会、保健センターと共に新庁舎へのラディアン裏への統合を考えている。

14枚目のスライドは学校再配置による小中統合ということで、二宮西中、将来的には山西小を小中一貫校設置に伴って、一色小に統合していきたいという内容である。

15枚目のスライドだが、空いた二宮西中をどうしていくのかということだが、例えば武道館や空き教室を活用して、旧校舎の有効活用ということで、町の武道館、町民センターさらに町立体育館を加えて、旧二宮西中へ統合を考えている。

16枚目のスライドだが、前回の町民説明会で示した表をグラフ上に整理したものである。当初、平成29年度の時は、15億600万円となっていたものには、庁舎本体工事に造成外構工事、解体工事を含んだ額である。これに対して基本構想・計画（案）では、26億4740万円となっている。金額が跳ね上がっている点について色々な意見をいただいているところなのかなと思う。これはあくまでも平面単価で求めていたもので、近年、庁舎を全国で建てている平均値から求めた数字が、それぞれ前は30万円だったものが、免震にするにあたって、45万円に面積をかけて数字が積み上げて結果、26億円ということになっている。この積み上げの中には当初入れてなかった右側の什器、備品費、移転費用、設計監理費、調査費等を含めると、3億4000万円が上乗せしていなかった。これらを15億600万円に足すと19億2740万円になる。

17枚目のスライドでは、今後の町財政は大丈夫なのかという声をいただいているが、前回の町民説明会時に補足追加で、これまでも町の建設事業でディアンや町民プールや大型事業が何回もある中で、起債してこつこつと返してきているため、これからもそのようにしていく予定である。平成30年度現在において71億円の起債があるが、役場庁舎に関しては約7,000万円×30年間にわたって返済していく予定である。平成35年に他の想定している建設事業と重なってピークを迎えるが、その後、10年後、20年度にかけてもこつこつと返済をし続けて、堅実に事業を進めていくというところである。また、70億の中には、臨時財政対策債が含まれていて、実際には交付税措置として戻ってくるのが約半分くらいのため、財務課と調整し、次回の委員会時にはもう少しレベルアップした財政計画を示したい。それをもって説明会にという流れで考えている。

18枚目のスライドでは、なかなか返済にイメージが湧かなため、広報誌で示している家計に置き換えた場合というものである。年収560万円を平均所得とし、町の一般会計である約81億円に対する返済額として、年7,000万円という負担がどれだけの金額にあたるかということだが、年収560万円の家計とすると、年間で4万8,400円程度の負担になるということである。さらに先ほど出てきた市町村役場機能緊急保全策ということで平成32年度までにエントリーすると約30%、この中でいうと1万4,500円相当が交付税として戻ってくる。そうすると実質3万4,000円程度の年間負担で庁舎建設ができるのかなというのを示している。添付で相模トラフ、南海トラフの地震が発生を危惧されているところだが、相模トラフのマグニチュード7程度の発生確率が70%、南海トラフについても70~80%となっている。熊本地震は震度7と申し上げたが、これがマグニチュードでいうと6.4や7.1だったということなので、それより大きな地震が来る可能性があるということなので、当たり前だが、地震が来てしまう状況であるということを改めての確認である。

もう1枚資料でワンストップできていない庁舎と主な事務についてである。転入・転出にあたっては戸籍税務課や、ゴミの話を生活環境課で、国保の関係等あるが、資料の黒塗りになっている箇所が別の建物に機能があり、少し不便であるという内容である。具体的には小中学校の手続きや妊娠・出産やお悔みや相続関係がワンストップ化されていないということで今回4,800㎡でこういうワンストップサービスを追加している。

こういった内容を踏まえ町民説明会に臨みたいと思っている。添付資料で冒頭にあった町民説明会やパブコメの結果はホームページにあげるのはこれからになるが、基本計画（案）についての意見書は間もなく公開する。それらの資料を添付している。

委員長

途中でということを出していただいたということだが、これ以上に増やしたい内容はあるか。カテゴリーとしてこういう部分を増やしたいとか。

副町長

今日は事前に頂いた6項目の説明に対する質問を受けるが、今後のスケジュールとしては、説明会の前に5月23日に特別委員会を予定しているが、できたらその前に、最終的にお金やスペースをこのくらい削ったという素案を委員長に示して、検討いただくか、もう1回、次回の委員会前に開いていただけると、またそこで検討ができ、5月23日に最終的にこれで説明会に臨むという了解を全員の方に頂くのを目標としている。ということで5月23日以前にもう1回開いていただけたらありがたい。

委員長

必要であれば開ければと思っている。
では、質疑に入る。

議長

6ページに3つについて、2位の地区会館や学校等、他の公共施設との関連を示してほしいということに関して、基本、回答がない。学校に対しては、こうしますくらいは書いてあるが、説明会の質問でも、保健センター、教育委員会の後の施設はどうなるのか、役場自体どうなるのかという質問が多かった。それに加えて地区の集会場はどうなるのか、ということに対しての説明が今のところ町民説明会の際には見受けられない理由を質問とする。3位と書いてある構造と費用に関する対照表の資料があるが、ここではどれが良いという標記がおそらくないのかなと。前は、にこちゃんマークや泣いたマークが付いている、もしくは町としてはこれをおすすめしますというような標記があったが、今回はただ、こうなんですよで終わっている。町はこれに対してどういう意見を持って、どうしたいのかが見えてこない。以上2点について尋ねる。

政策担当部長

まず、前回の町民説明会で意見があった他の公共施設との関連ということだが、現在は地区会館をどうするということが個々の施設になると、なかなかナイーブな部分があるのかなと思う。しかしこういう意見があるということは、再編のイメージというのは示していかなければいけないのかなと思う。これから地区長の方と話をしていくが、再編のイメージはしなければならぬ。あと、地区会館自体がそれほど公共施設全体として大きな面積、大きな金額を占めるものではないということも説明しなければならぬと思う。町

としてどうしたいかという点については、説明会の時には示さなければいけないと考えていて、今の段階ではそれはできていないが、例えば私のイメージだが、3つくらい案があり、免震の場合だと何億から何億くらい、耐震だと何億から何億くらい、それぞれのメリットデメリットを簡単に分かるよう説明会をしたい。

議長 以上ではなく、保健センターはどう考えていますか、ここはどう考えてますか。追加で、移転先の地質、地盤について記載がないが、これは今回ではなく、次回までに示すのか方向性があれば伺いたい。

政策担当部長 地区会館に限ってイメージという話をしたが、他の公共施設を含めた、例えば30年後のイメージとか、何年後のイメージでこういうことを想像しているというような資料を出さなければならないと思う。公共施設の再配置計画では、35%面積を削減し、経費も削減するというなっているが、この施設はなくなるであろうと計算し、言葉で中長期的に方向性が書いてあるが、やはりビジュアルで示さないと御理解いただけないのかなと思う。

企画政策課長 地盤について今回の資料には入っていないが、前回でも質問があったので、今はまだ当該地は地盤調査をしておらず、近隣周辺の建物が建った時の数値や20年くらい前に土地を買う前に県の住宅供給公社が行った数値などを示していきたい。

議長 今日の段階では、より良い説明会になるために質問をしているが、部長の答弁だと、この前とあまり変わらない気がする。例えば保健センターを閉設しなくても良いという意見は非常に多いと私は思う。閉設するメリットは資料にもあるが、じゃあデメリットが見えてこない。その後、噂ではあそこの施設があそこに入るのではないかと、色々考えるわけで、果たして町がそう考えているかというところは全く見えなくて、30年後のイメージを示すのでは、今回の説明会は弱いのではないかと思う。30年後ではなく、4、5年後には動くことなので、そのようなイメージで進んでいただきたいと考える。地盤調査のことだが、私達の勉強会の中では、やるべきだという話がでている。周辺と20年前の数値があれば基本設計、実施設計に入れるということをおっしゃったのか、それとも時期に改めてきちんとやるのか。

政策担当部長 公共施設再配置のイメージだが、先ほど副町長から説明があったように、もう一度このような場を開けたらという話があったと思う。なぜかという、仮に2回開かれるとして、1回は町民説明会に出すスライドと全て同じものを出したいと思う。その時に意見を頂き、それを反映する時間がほしい。そのためにもう1回という話をさせていただく。先ほど、5年なのか10年なのか30年なのか、イメージではあるが、例えば10年後と30年後といったものを出さなければならないと思う。一方で保健センターの機能についてだが、場所はどうかということとは別として、機能については一緒にしたいというのが町の考え方である。

企画政策課長 地盤の件だが、この資料の中でお示しするとすると、その周辺のデータし

かないと思う。また、基本構想の案が取れば、その先のスケジュールを示す時には時期を言えるが、現段階ではどの程度安全なのかという点しか言えない。

松崎委員

耐震か免震かということがこれから話し合われていく重要なことだと思うが、先ほど、企画政策課長の話だと、やはりベースになっているのが熊本の地震ということで、熊本の地震以来、耐震補強では軒並みダメであったということで、免震ということを示しているが、その後の施設再編推進班新庁舎担当からは耐震性のないものが倒壊しているという説明だったと思う。その話だと耐震補強だけでOKというふうに聞えたが、免震か耐震かということを考える時に、熊本の例をどう評価するかということも非常に重要になってくると思うので、はっきりとしてほしい。それと基本計画案の最後のスライド18ページに、借金の返済を家計に置き換えた説明は非常に分かりやすいと思ったが、年間4万8,400円が微々たる額のイメージがあるが、そもそもこの家庭は、この他にどれだけのローンを年間払っているのかを示したうえで、さらにプラス4万8,400円だと思うので、それも付け加えて書くべきだと思う。

政策担当部長

まず、耐震か免震についてだが、先ほど、耐震がされていないところは損壊したという説明があったが、耐震してあって大丈夫だということも説明をし、免震のところはもっと良いというスライドがあったが、そもそも建物が地震があった場合に、耐えればいいのか、それとも翌日から事業を継続する必要があるのかということだと思う。大丈夫だった庁舎も構造確認をし、散乱した荷物整理して、2日後から業務開始したと書いてあるが、全て元通りになったわけではないと思う。そのあたりを考えて耐震、免震という話を説明会ではしていきたい。続いて、ローンの関係については少し説明が不足していたかもしれないが、18ページの円グラフに住宅や車のローン返済、公債費というのが平成29年度決算にだと45万円あるので、これが約50万円になるということで、そういう標記を加えたいと思う。

松崎委員

18ページのスライドについてはそのように分かりやすく書いた方がいいと思うので、願います。やはり耐震、免震の話になると、たまたま耐震の一例として挙げられているが、もう少し客観的に評価できるくらいの数を示してもらわないと判断ができない。この耐震、免震、制震がポイントになると思うので、評価できるようそれなりの数を揃えて説明いただいた方が分かりやすいと思ったので、お願いしたいがいかか。

企画政策課長

できれば揃えたい。ただ、震度7が続けて2回起きたのが、熊本しかないため、熊本の事例を集めるようになってしまうのかなと思うが、詳しく調べて次回、示せるようにする。

政策担当部長

逆に質問になってしまうが、何を比較、判断すべきだという質問をされているか分からない。基本的に耐震というのは、耐えるだけ、崩れないということだけである。それに比較して免震というのは、地震の揺れを逃がし、地震が起きた後もそのままということで、ただ単に費用を度外視する場合には免震の方が良いに決まっている。何を比較するという意味で事例をいうこと

なのか、意見を伺いたい。

施設再編推進班
新庁舎担当

手元の資料にはないが、熊本地震の際は当たり前だが、震源地近くの旧耐震の建物、RCや木造を問わず、一般の建物の大部分が倒壊や住めない状態となった。先日、報道で地震から3年経った上空からの映像では、いまだに屋根にブルーシートを張っていたりする。そういう状況で旧耐震は論外であり、新耐震のRC構造がどれくらい耐えたのかということだが、基本的には耐えていると聞いている。ただ、被災のレベルからは各々で、庁舎は持ちこたえたが建て替えを検討したり、補修で乗り切ろうとしている自治体もある。倒壊したものに関しては、最近のRC構造のものではなかった。免震構造は全く被害がなかったというのは事例として示している通り。マンションとかも補修したり、建物の中が散乱して家具が壊れたということもなかったと国や県、民間の建築士協会など、様々な調査がされているため、熊本に学ぶことが非常に多いと思っているため、ぜひ見ていただきたい。

松崎委員

旧耐震が問題外であるというのはその通りであって、最新の耐震でどうなのかということと、今色々おっしゃっていただいたとおり沢山の例があるわけで、調査もしているということなので、ここでは震度7に耐えた西原村役場という例だけでなく、一例だけでなく説明がないと非常に見えにくい。今おっしゃった内容をまとめたものを示すべきではないか。

施設再編推進班
新庁舎担当

そういった資料を添付したいと思う。

羽根委員

資料の17ページにある事業費の返済計画だが、これはいくらの事業費で仮定されたのか。前回の町民説明会の時に、地方債の額を19億円と仮定した20年償還の前に年間7,000万円だった気がするが、このサイクルが同じなのか違うのか分からないため、教えていただきたいのがひとつ。あと先の話になるが、町民説明会を再度行い、意見いただいたものをこれからどう反映して活かしていきたいと考えているか。

施設再編推進班
新庁舎担当

資料に30年償還と記載があるが、20年の誤りである。7,000万円かける20年、事業費についてもその時の26億4,740万円という事業費に対するイコールである。

企画政策課長

もうひとつの質問だが、町として今は、はっきり答えを出せていないが、基本構想と基本計画で決めたい内容は場所、事業規模、基本構造の3つを決め、基本設計の際に概算金額でなく、細かいものが出てくる。今回の説明で納得していただき、次に進んでいきたいというのが目標である。今回の説明会を行い、内容修正があるのかということだが、理解していただくよう説明をしていきたい。

羽根委員

そうすると、次の説明会の時も返済計画としては26億円を想定しているのか。内容については場所と規模、構造を理解してもらえるように進めるといふことか確認したい。

企画政策課長

おっしゃるとおりです。現在、財政の返済計画についてはまだ詰め切れてなく、中途半端な資料で申し訳ないが、先ほど副町長からあった次回までには確実なものを出したいので、もう1回やってほしいというのは、次回でこちらとして確実なものを出して、そこで皆さまのご意見をいただき、元々予定していた5月24日の時には、合意した状態の資料として説明会に臨みたい。5月に入って、次回、設定してもらうまでには、構造や概算の費用など、財政計画についても確定したもので作り変えたい。説明会の内容についてはおっしゃる通りである。

露木委員

沢山あるが、建設ありきの説明なので、それについてメインにするが、今決めたいのは構造とかとあったが、たとえば、この間、土屋さんがおっしゃったのが、その構造だと屋上を使うのであればという言葉が何回か出てきた。屋上を使うのか、使わないのかという強い町からの何か意思があれば構造について考えるが、高いなら屋上は要らないとか、こっちの構造に屋上に使わないなら、こっちの構造に使えるのではという話になれば、この先に決めていこうとしている部分も実は構造に影響する部分があるのではないかと思うので、その点についての考え方はいかがか。さっきボーリング調査でコストが変わるかもしれないとおっしゃった、だいたい周辺は見ているけれども、そこによっては変わるかもしれない。構造の話をされたときに、それを発言され、そうすると構造を変える気はないのか。コストは変わるかもしれない、ボーリングの結果によってはコストは変わるのでなく、構造を変えるべきという話でボーリング調査を早くということだと思うが、その点を伺いたい。資料についてだが、3ページ目で、アンケートをとっているが、世代によって回答が違ったはずである。老若男女が何番目かに求めたのが防災拠点ではないかと思う。こうやっていっしょくたにされると、どうしたって防災拠点が1位にくるだろう、こういうところに意見があるとどの世代の人も全ての人が防災拠点を1番求めているように見えるので、それってどうかなと思う。2番目も町民センターがあるから2番目の回答が予測ができる。このアンケートは入れるべきなのかと思う。4ページ目だが、町民に機能に対する意見が出ているが、これが多いから町民の方が期待される。先ほどから聞いていると、庁舎の規模を縮小するという中で、おそらく会議室なんかつくらないと思う。どんどん縮小すると言っていて、町民活動で使える会議室を求めたら入れてもらえるのか、ここが町民に期待させていると思うが、資料の出し方が重要である。6ページで1、2、3位と出されているが、2位は町のビジョンを言っているはずで、下に入っている。説明会の意見を数値化してここで順位をつける意味が私はすごい怖いことだと思っており、あの説明会で言えなかった人もいるし、強い意見を言った人もいれば、私も同じこと言おうと思ったけどまあいいやと思ってやめている人もいる。それを件数にしてなぜ順位にしているのか疑問である。このことを基準にして柱を決めるといっていたが、2位は町のビジョンを言っていて、1,2,3だけで話すと言うことは、町民の方は納得しないと思う。思うというのは意見で、回答ほしいが時間も時間なので他の発言もあると思うので。7ページも未定の庁舎が3つあると書いてあるが、未定でなくなるのはいつなのか、今こうやって検討していたら未定でなくなるので意味が分からない。次のページで、ここが壊れた

と言うが、それが何階の建物か分からず、せつかく出しているのに比較にならない。9 ページも同じで、写真は5階だと思うが、一番下は駐車場なのかもしれないが、5階の建物の上が壊れている。重ければ重いほど壊れるのは当然で、二宮がつくろうとしている庁舎とは違うわけで、結局比較にならないと思う。11 ページのところも、これだけ立派であれば、免震だと思うし、県内に20棟あった免震構造の建物は、いずれも被害がなかったと書いてあるが、何階だったのかと思う。むしろ耐震で3階で崩れなかったところを探すべきかと思う。免震で3階よりも耐震で3階で崩れなかったところを探す。これを見ていると、町は免震か耐震か町民の方に意見をもらうために横並びにして資料を示したいのか、うちはもういろいろご意見いただいたから耐震で今は考えていると言って、意見をもらいたいのか資料を見ると突っこみどころがあり、写真とかも含め、せつかくここまでやったんだっただらと思う。公共施設の統合へととなっているが、新しい言葉が出てきて、新しい考えが出てきたのかと思ってしまった。教育委員会、保健センターと役場庁舎をラヂアンにということまで今までと同じことを言っていて、これと同時に西中にはこれを統合へととなっているのかと思ったらタイトルが違っているので分かりづらい。学校再配置とともに機能移転ということで15ページはなっている。なんか公共施設統合へとっておきながら、こっちは施設は西中にいくのか、ラヂアンにいくのか、いまいち貫性が感じられないような気がして、その書き方が難しいと思っている。グラフがある17ページの財政計画だが、これから記載する内容、優先順位とか検討され、決定されてここにまだきつと出ていないかと思う。それについては早急に優先順位を決めていき、詳細な財政計画をここに示すべきではないか。臨時財政対策債だから大丈夫だという町の説明だが、臨時財政対策債だからだめではないのかと。そこは結局説明にならない気がしている。18ページで家庭に置き換えるのはありなのかもしれないが、町民一人当たりの負担という視点は無いのかと。たとえば年間37万円を貯金するとなると、5万円が庁舎になると32万円しか貯金できず、月にしたら2万6千円しか貯金できない。家に何かあったら、2万5千円じゃどうにもならないのかと思う、資料としてどうなのかと思うがいかがか。ワンストップになっていない部署ということで資料をいただいているが、ホームページとかワンストップになっているわけではないし、誰がいつどういう理由で庁舎に来ているという調査をしているのか。西中が空くということでは早ければ4年後ということ、西中をいろいろ工事してやるのではなく、西中が空いた瞬間に、庁舎のかたがたが耐震しているのでは何の工事もせず、安全を確保していただき、その間に基金、お金をためたり、町づくりを考えながらゆっくりつくる気はないのか。

企画政策課長

資料の中身の話だが、いただいたご意見を加味してもう一度考え直すので、ここでの回答を勘弁していただきたい。最後に出た中学校移転の話だが、IS値、今建っている建物の強度がどれくらいのものかということだが、通常一般住宅であれば0.6以上あると地震につぶれず避難ができる。そのまま住み続けられるかは別として、0.6あれば逃げられる。文科省が小中学校の耐震診断の結果は0.7以上ないとだめである。0.7以上ないと耐震補強しなければならない。役場庁舎の場合は、災害のときも継続して使わなければならないので0.9以上と決められている。学校は全て耐震終わっており、二宮小学

校の IS 値は 0.8、一部だけ 0.9 あったが、ほぼ平均して 0.8 ぐらいである。役場にするためには 0.9 ないといけない。それが工事でできるか今調べており、耐震補強すればさらに耐震補強の数値が上がるかと言えば、おそらく数値はそれほど変わらない。専門家の方に聞かなければと今調べている。いけるかどうか分からないし、いけるとしても今のまますっぱり入るとはできない。もし、0.9 に上げられるとなるといくらかかるのか調べなければならないが、それと新築するのとどちらが良いかという話になるが、今調べている限りではこれ以上強度を上げていくのは、新築するのと。今調べているところ、今ある建物で IS 値を上げていくのは今ある建物では難しいのではないかと考えている。屋上を使うか使わないか、もちろんその辺も含めて考えていかなければならないが、屋上を使う使わないで、構造を変えたから金額が下がるかというとおそらくそうではない。何に使うか、屋上を使うか、使わないかで金額が変わるが、使った場合、屋上に出れる階段なりつけなければならぬので金額が多少変わると思う。ヘリポートにすると莫大な金額がかかると思うが。太陽光をつける場合、従来のものよりだいぶ軽くなっており、通常に作った建物にそのままのるのでそんなに金額的に構造を変えなければならぬということではない。

政策担当部長 議員さんに尋ねてばかりで申し訳ない。町民の方が臨時財政対策債だから不安だと言うが、よく理解できないので、どのように不安なのか教えていただけるとその不安に答えられる資料が用意できるのかと。

委員長 構造のところでボーリングをすると構造を変える、変えないということは答えられるか。

企画政策課長 ボーリングのデータで地面の中に建物を建てる場合、地面にくいを立てるが、くいの長さが今のところはっきり出ないのが一番大きい。ボーリングをやった結果、構造が変わってしまうことはないと思うが、ボーリングをやれば、金額をはっきり決まる。もともと実施設計という本格的な設計をする前にもともと計画していたボーリングすることは絶対必要で、できるだけ早く前倒ししたいと考えている。

政策担当部長 想像で付け加えると、ボーリングをした結果、地盤があまり強くないので、耐震の予定を免震するのかと想像していらっしゃるのかと思うが、そういうことはない。ボーリングした結果、基礎構造が変わることがあるが、鉄筋か、鉄骨かあるいは制震、免震、耐震かはボーリングの結果に左右されることはない。

露木 ボーリング調査で構造を変えようと言う意味でなくて、この前土屋さんがおっしゃったように、中間層に液状化しちゃう部分があったらどうしようとか、中間層のことを問題されていて、液状化しそうなところに薬剤とか入れるとか、そういうことをして、とんでもない費用になったらどうするのかという話で、今、地層の中間層がそんなに変わることはないだろうという予想ということか。ただくいを入れてどこまで沈むかは分からないが、ただ中間層についてはおそらく心配はないという回答かと思う。後、説明会の結果が次の

説明会の日程を見ると、次の設計日の予算は補正として議案としてあがってきていると思うが、町民の方のご意見とかあの場合がどうなっても、やはり案を外すのか。さっきの西中の話をしたが耐震工事をするのではなく、臨時でプレハブ、例えば崩壊したときにプレハブを慌てて建てると思うが、あそこまではひどくはないが西中、5年工事をせずに西中に庁舎を移し、その後建てるなら建てる、検討するための引越しができないか尋ねた。引っ越した時点で法令違反になるのか、そのへんの制限についてお聞きしたい。

政策担当部長

考える時間を確保する時間のために西中はどうかということだが、ここでこのまま考えるのと西中に移るメリットはあまりないと思う。考えることと西中が空くということが関連しないのではないと思う。いずれにせよ事業継続できないことは間違いがない。事業継続という視点では西中でもここでもたいして変わらない。対震0.9という話があったが、資料に示しているがそこはつながっている話ではないかなというのが結論としてある。仮に時間を確保する、命を確保するのは西中ではないのかと。

企画政策課長

IS値の話だが0.9ないところに役場が移転することは法令的に違反はない。

露木

法令以外にもないのか。引っかかるものはないのか。

企画政策課長

IS値自体はそこで生活したり、事業したりする人の目安になる。ただ目指すところが0.9なので強制力はないのでまだ28%残っているのではないかと思う。仮に西中に移転するとしても違反はなく、とがめられることはない。

露木

業務継続。パソコンが一番とおっしゃって。説明会でどう説明される。各教室にパソコンを置いておけばいいし、国と県に応援を頼むのにどうしたらよいかなんて別の施設に置いておけばよい。庁舎が倒壊して業務継続ができる、それでも他でまかなえる部分と本当に絶対に中がきちんとして業務ができない、どれだけ制御されているのか。熊本でこんなことで困りましたというのは、事前に整理ができるものもあるし、どの程度整理されているのか。

委員長

主張していることは言えているのか。質問の回数を超えているので質問は大切に。

露木

案がとれる前に説明会をしてくれるようになったのは少し進歩だと思うが、次の設計費が盛り込まれた説明会になるので、町民の方の本質的な質問、疑問がそこで解決されるのかが疑問である。西中が空く事でまず命ということで引越しに意味があるので、そこで基金をため、他の事業に影響がないのか3年、4年で見えていきながらやっていくべきだと思う。庁舎を建てるのと、西中が空くのが同時なので、とにかく命の安全をそこで担保される。庁舎は。西中に早く行けという意味ではない。命とか危険だとおっしゃっているので、西中に行ったらどうかということである。これから町の人口や税収も減り、町の自主財源が減り、国がどんどんお金が膨れて、足りなくなった分が町に本当におりてくると思っているのか疑問である。

政策担当部長

非常に難しい質問である。それが制度としか言えない。実際に二宮町の税収で賄っているのかというと、0.7とかで記憶をしている。日本全国0.1や0.2の自治体がいっぱいある。財政の均衡を図る、財政計画システムで成り立っている。交付税が国からもらっているお金という理解があらうかと思うが、決してそうではなく、自治体間の不均衡をならすためにその制度がある。現在臨時対策債ということで国が不足しているの、借金してくださいという話がある。基本的には今ある制度の中できちんと担保されているもので急になくなるという想定はできない。西中に行って、お金を貯める。お金を借りて事業すると貯めてやることは同じである。地方債の制度はまさにそうで、例えばラディアン。今でも返済している。今住んでいる方が恩恵を享受しているからである。一方貯めてということであるが、未来に投資をその方は。ほかの事に使わずに貯めればよいという話だが、もっとほかのことに使うべきかと。借りるのはよくない。説明会のときは財務の課長もきていただき詳しい説明ができるようにする。

休憩 10時58分

再開 11時00分

坂本

露木委員の質問で30分以上。委員長の裁量でそうになった。しわ寄せがこういうことになる。今日特別委員会に期待してきた。昨日北口通りの総会もあって、新たな話が出ると挨拶したぐらい。ところが聞いてて、今までの経過の言い訳である。何か新しいものが出るのかとずっと思っていた。このままおそらくもう1回やるといっているが、同じようなパターンで。ほとんど20億としても駐車場、付帯設備、役場のスタッフも変わったし、斬新な今までの経過をみてひとつでもいい、それ以上しないというようなものを出ると期待していた。金額も安くなるし、今までのいろんなこともずいぶん軽減される、建蔽率が26億、27億の言い訳。パワーポイントで。全く議会では通り過ぎた話である。もう一度やるときには、これだというものを議会に示してくれないと6月定例会は通らない。

副町長

次回に向けて、内部では8ページのグラフで示している現在庁舎の本体が21億6千万ということになっているが、それを限りなく14億4千万、あくまでも概算で。8ページの16番だが、私たちは、庁舎本体に21億を限りなく14億4千万あくまでも前提とすればだが、その差が7億と書いてあるが、将来の不安をなくすためにそれを検討している。次回にもう1回設けてもらって提案させていただく。

大沼

たくさんある。質問するだけで後は文書で回答いただきたい。さきほど町への質問事項ということで、6番目のところ、場所規模構造について理解を求めたいということだったので、それに基づいて質問する。熊本震度7の地震が2度あったのでそれを警戒して、今回庁舎の建設を重ねておっしゃられているが、改めてハザードエリアの部分がどうなのかと疑問が改めてわいた。このことについて今回、視察に行く板倉町もハザードエリアになっていたの、仕方ないのかと。板倉町全体がハザード。今回の庁舎の地形だと言うことが分かった。実際に見ないと明らかなことは分からないが、それでいて雨の

被害が極端現象というということで、この10年間は50以上の雨が1.4倍、80ミリ以上の雨が1.6倍と増加している。100ミリを超える降雨量もある。1日に200ミリ以上が1.5倍、400ミリ以上が1.8倍に増加していると極端現象がものすごく増えている。ふたつ目、災害があった場合、現在町の職員どの程度参集できるのか伺いたい。免震構造を採用した庁舎、熊本地震あって、その改修コストをどのくらいかかっているのか。阪神大震災の中では軟弱地盤での被害が拡大したと自分の中では記憶している。軟弱地盤で基礎をしっかりしていくと残存物。杭を抜く工事の費用がすごくかかり、軽量となるので基礎工事の負荷が少なくなるというメリットがある。ワンストップのサービスとたびたび言われるが、行政側の中でのひとまとめ。利用者側目線で本当にワンストップ。5番目、四角いだけで刑務所のような庁舎で、窓が大きい建物となると熱の損失率がものすごく高いので光熱費がかさんでくる。ランニングコストについても検討していかなければならないことである。さきほど18ページのどのくらいの町民負担になるかということだが、1世帯あたりなのか1人あたりなのか確認できなかった。町民の人口減少予測を盛り込んだ上で費用の金額を見ているのか、これが安く出ている。数値として適切ではないのかと。7番目、先日特別委員会の勉強会の中で、採用された特別職の、臨時職員。名前を覚えていない。どんな方なのか、経歴とか町側としてどのような業務を期待しているのか明確ではなかった。おそらく時間が無いので文書回答で構わないが回答できることがあればお願いします。

渡辺

防災拠点の機能についてだが、何を担うのかが具体的に分からない。それによって判断すべき点があると思う。さきほど副町長からひとつはコストの目指しているところを出されたが、免震、対震なのか方針を明確に出されないと。ボーリング調査についてだが、平塚の博物館に柱状図が揃っていると思う。県の関係だとか集めていくと点はかなりデータとしての、一度どういうポイントでどういうデータがあるのか見たい。3つの点を重要としてあげているが、対震構造だけでなく、今大沼議員から出た浸水ハザードの関係についても的確に答えないとどうなるのだろうかと言う心配が広がる。保健センター、教育委員会について、先ほどの表だとワンストップになっていない。必ずしも保険センター、教育委員会が全て一緒にする必要はあるのかと。保険、教育委員会の機能の面がワンストップになっていない。それぞれの機能がどこで行われているのか。

小笠原

車のアクセス問題が重要である。今ある状況の中で人が沢山出入りすることについて危惧している。今話が出たが、保健センターのある部分は、予算を減ら済むのだったら全部持っていくのは厳しいのではないかと思う。教育委員会、ラディアンはどこかをつぶすとか。聞きたいのは道路のアクセスだけである。

委員長

質問の答弁は後日、文書で回答いただくようお願いします。時間の調整がうまくいかず申し訳ない。昨日の夕方からうまく考えられずに。次回の日程だが、5月23日を予定している。それでは特別委員会を閉会する。

閉会 12時03分